

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 26.5.16 第 186 回国会第 16 号

5 月 16 日（金）、第 16 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・太田国土交通大臣、高木国土交通副大臣、土井国土交通大臣政務官、中原国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

若 井 康 彦 君（民主）

- ・これまでの国土計画では人口が膨張する地域への対応が課題であったが、今後は人口減少が急激に進む地域にどう対応していくかが課題であると考え。そうした地域は今後、我が国の国土においてどのような役割を果たしていくべきなのか。新たな「国土のグランドデザイン」での方向付けがあれば教えて頂きたい。
- ・人口減少が進む地域では、自給自足、物々交換、助け合いといった経済指標にはほとんど表れてこない行動が暮らしの支えとなっており、これらを再評価すべきと考える。新たな「国土のグランドデザイン」の骨子において示された理念のうち「多様性の再構築」の説明で「位置」や「比較優位」とあるが、この意味について伺いたい。
- ・JR北海道江差線の一部区間（木古内～江差間）が5月11日の運行を最後に廃止された。平成27年度末の北海道新幹線（新青森～新函館間）の開通に向け、木古内駅でも新しい駅舎の整備を進められているところであるが、北海道新幹線の活用により路線の廃止を避けることができたのではないかと。廃止問題の経緯と沿線地域における今後の交通手段の展望について伺いたい。

原 田 憲 治 君（自民）

- ・4月28日にピーチ・アビエーションの旅客機が那覇空港へ着陸する際、進入高度が低すぎて着陸をやり直した重大インシデント発生後、引き続き、同じ機体、同じ機長で関西国際空港への運航を続けたことに対して懸念の声があがっているが、運航を継続したことに対する国土交通省の見解を伺いたい。
- ・韓国のセウォル号事故に対して、日本から救助の申し出をしたが断られたとの報道があるが、国土交通省で把握しているか。また、日本でセウォル号のような事故があった場合の避難誘導マニュアルはどうなっているか。
- ・3月3日未明に北陸自動車道において発生した高速乗合バス事故について、バスに衝突被害軽減ブレーキが装備されていれば事故は防げたかと考えるか。また、11月から

装着が義務付けられるとのことだが、その内容を伺いたい。

- ・4月20日に回送中の観光バスが事故を起こしたが、事故を起こした会社は、事故を繰り返している会社だという話がある。このような事故を繰り返し起こしている会社に対し、行政処分を含めどのような指導を行っているのか。
- ・スマートフォンのアプリ機能を活用した配車についてはタクシーではなくハイヤーとして扱っているということだがこれで良いのか。また、ハイヤーの中にはタクシー料金よりも安く利用できるものもあるとのことだが、このようなハイヤーを認めているのか。
- ・重量を違法に超過した大型車両が道路の劣化に与える影響が大きいことから、過積載の大型車両に対し厳正に対処していくこととしたとのことだが、どのようなことを実施していくのか。

伊 藤 涉 君（公明）

- ・地震や津波が起こった場合に、周辺の地域住民などの避難場所として高速道路の活用を積極的に検討すべきと思うが、国土交通省の見解は如何か。
- ・（公財）海上保安協会が実施している「アジア海上保安初級幹部研修」は、アジア地域の海上保安機関の人材育成や国際貢献に資するものであり、国費の投入を含め、国として積極的に推進すべきと思うが、国土交通省の見解は如何か。
- ・4月4日に関係閣僚会議で取りまとめられた「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」において、国土交通省が中心となって現行の外国人技能実習制度を上回る水準の監理を行うとされているが、新たな監理体制について、現在の検討状況はどうなっているか。
- ・自動二輪車の駐車場について、現在の整備状況はどうなっているか。特に、自転車駐車場における自動二輪車の受け入れ推進を求めた平成22年の国土交通省の通知以降、3大都市圏における整備状況はどうなっているか。

足立康史君（維新）

- ・リニア中央新幹線の意義について大臣の認識を伺いたい。
- ・リニア中央新幹線事業は、一民間企業であるJR東海のキャパシティを超えるものであり、国家プロジェクトとして位置付け、大阪まで同時に開業する必要があるのではないか。

丸山穂高君（維新）

- ・航空機内のスマートフォンなどの電子機器の使用解禁に向けた告示の改定に関するパブリックコメントが行われているとのことだが、今回の改定の理由とこれまでの違いは何か。また、Wi-Fiを利用したデータ通信による通話は今回の告示の改定により機内で可能となるのか。
- ・羽田空港や成田空港は2020年の東京オリンピック開催等により、優先的に整備されているが、第二の経済圏にある関西国際空港に対する施設整備のための投資も重要であると考え。航空行政における関西国際空港の位置付けについて、大臣の認識を伺いたい。

2 マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第45号）

- ・太田国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。